



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均
 (氏名) 小出 美紀

TEL 03-3221-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,454	△32.5	22	△87.8	206	△7.3	133	42.0
26年12月期第2四半期	2,153	△21.2	180	△9.4	222	△20.2	93	△14.1

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 124百万円 (38.2%) 26年12月期第2四半期 90百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	13.11	12.70
26年12月期第2四半期	8.30	8.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	6,814	6,128	88.0	614.33
26年12月期	7,203	6,465	88.5	590.63

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,993百万円 26年12月期 6,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年12月期	—	0.00	—	12.00	円 銭	12.00
27年12月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	円 銭	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,540	△27.0	10	△90.5	190	4.8	95	△31.0	9.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	12,000,000 株	26年12月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	2,243,660 株	26年12月期	1,203,690 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	10,158,021 株	26年12月期2Q	11,299,831 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出関連企業の収益の改善と、雇用・所得環境に回復の動きがみられる一方で、個人消費マインドには依然として弱さがみられ、円安による継続的な原材料価格の高騰など、多くの懸念材料が見受けられます。一方、世界経済においては米国では景気の回復基調が続きましたが、ギリシャの債務問題、新興国経済の減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、直近の四事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができました。当期につきましても引き続き、連結ベースでの営業利益・経常利益の黒字化は当然ながら、これらの増益及び最終損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,454百万円(前年同期比32.5%減)、販売費及び一般管理費は629百万円(前年同期比8.4%減)と更なる削減をしておりますが、営業利益は22百万円(前年同期比87.8%減)、経常利益は206百万円(前年同期比7.3%減)、税金等調整前四半期純利益は204百万円(前年同期比6.4%減)、四半期純利益は133百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、全国的に防災・減災対策関連の業務の受注が増えましたが、従来型の大型公共事業であるダムにつきましては、依然として厳しい状況にあります。引き続き河川管理施設の設備修繕、長寿命化関連業務等、維持管理を中心とした継続性の高い業務への転換を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は925百万円(前年同期比35.8%減)、営業利益は82百万円(前年同期比60.2%減)となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費の低迷に加え、円安による仕入れ価格の上昇が継続しており、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHASについては、ブランドイメージを確立するプレミアムラインと既存の顧客をターゲットとするベーシックラインに分け、幅広い顧客獲得のための商品構成とブランド認知の拡大に努めてまいりました。ファッション雑誌とのコラボレーション企画、ネット販売を強化すべくグローバル市場向けの英語版オンラインショップの開設など、販売力強化に取り組み、引き続きブランド価値の向上と拡大を進め、業績回復を目指します。

濱野皮革工藝(株)については、国内唯一である自社工場の一貫生産体制の重要性を再認識し、引き続き老舗ブランドとしての上質な商品の提供を行っていくとともに、より効率的な生産体制の確立と、適正な商品投入と在庫管理を行うことで、利益体質の強化を進めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は529百万円(前年同期比25.6%減)、営業利益は15百万円(前年同期比166.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、6,814百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が151百万円、「受取手形及び売掛金」が156百万円、「のれん」が86百万円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、686百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が52百万円増加、流動負債の「その他」が122百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、6,128百万円となりました。これは主に、配当金の支払に伴う利益剰余金129百万円の減少、四半期純利益計上に伴う利益剰余金133百万円の増加及び新株予約権45百万円の増加、自己株式382百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は462百万円(前年同期は690百万円の回収)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益204百万円、のれんの償却額86百万円、売上債権の減少156百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102百万円(前年同期は10百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入131百万円と投資有価証券の取得による支出244百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は511百万円(前年同期は103百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払130百万円、自己株式の取得による支出397百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年6月1日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,039	2,224,053
受取手形及び売掛金	255,537	99,156
有価証券	104,361	122,517
商品及び製品	320,097	292,802
仕掛品	232,661	196,828
原材料及び貯蔵品	56,787	49,069
繰延税金資産	61,420	60,181
その他	161,392	114,337
貸倒引当金	△284	△410
流動資産合計	3,568,013	3,158,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	809,621	807,335
その他(純額)	223,727	216,493
有形固定資産合計	1,033,348	1,023,828
無形固定資産		
のれん	586,441	499,647
その他	49,187	44,986
無形固定資産合計	635,629	544,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,902,680
その他	199,917	206,334
貸倒引当金	△21,548	△21,548
投資その他の資産合計	1,966,069	2,087,466
固定資産合計	3,635,046	3,655,930
資産合計	7,203,060	6,814,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,224	69,118
未払法人税等	25,936	78,686
前受金	284,766	315,641
賞与引当金	—	34,162
返品調整引当金	5,007	3,490
受注損失引当金	919	412
その他	241,906	119,667
流動負債合計	671,760	621,178
固定負債		
資産除去債務	24,293	22,970
その他	41,632	42,060
固定負債合計	65,925	65,030
負債合計	737,686	686,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,926,030	1,930,023
利益剰余金	△250,250	△246,641
自己株式	△310,918	△693,119
株主資本合計	6,364,861	5,990,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△11,235
為替換算調整勘定	11,771	14,568
その他の包括利益累計額合計	11,771	3,332
新株予約権	88,741	134,664
純資産合計	6,465,374	6,128,258
負債純資産合計	7,203,060	6,814,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,153,786	1,454,469
売上原価	1,286,353	802,933
売上総利益	867,432	651,536
販売費及び一般管理費	687,114	629,455
営業利益	180,318	22,080
営業外収益		
受取利息	1,346	147,272
投資有価証券売却益	—	15,301
投資有価証券清算分配金	35,623	21,304
不動産賃貸収入	5,724	3,393
為替差益	1,455	—
その他	2,395	8,416
営業外収益合計	46,545	195,687
営業外費用		
支払利息	69	—
不動産賃貸原価	4,065	8,344
支払手数料	—	2,580
その他	168	445
営業外費用合計	4,302	11,371
経常利益	222,561	206,396
特別損失		
減損損失	4,386	2,285
その他	51	—
特別損失合計	4,438	2,285
税金等調整前四半期純利益	218,122	204,111
法人税等	124,348	70,946
少数株主損益調整前四半期純利益	93,774	133,164
四半期純利益	93,774	133,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,774	133,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,728	△11,235
為替換算調整勘定	△1,811	2,797
その他の包括利益合計	△3,540	△8,438
四半期包括利益	90,233	124,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,233	124,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,122	204,111
減価償却費	24,044	15,908
減損損失	4,386	2,285
のれん償却額	86,794	86,794
株式報酬費用	24,964	49,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△855	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,547	34,162
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,107	△506
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,745	△1,517
受取利息及び受取配当金	△1,346	△147,272
支払利息	69	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,301
投資有価証券清算分配金	△35,623	△21,304
為替差損益(△は益)	△1,456	—
売上債権の増減額(△は増加)	△210,184	156,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,743	71,094
未収入金の増減額(△は増加)	△4,667	11,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,393	△44,105
前受金の増減額(△は減少)	534,845	30,874
未払金の増減額(△は減少)	△61,854	△44,759
その他	△31,813	△75,319
小計	731,470	311,788
利息及び配当金の受取額	1,344	147,006
利息の支払額	△69	—
法人税等の還付額	18,754	59,045
法人税等の支払額	△60,702	△54,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	690,798	462,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,987	△4,018
無形固定資産の取得による支出	△8,954	△516
投資有価証券の清算による収入	35,623	21,304
投資有価証券の取得による支出	△45,918	△244,511
投資有価証券の売却による収入	—	131,357
貸付けによる支出	△6,300	△24,985
貸付金の回収による収入	4,774	12,356
その他	15,210	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,551	△102,677

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4,373	16,192
自己株式の取得による支出	△366	△397,511
配当金の支払額	△105,121	△130,452
リース債務の返済による支出	△2,453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,567	△511,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△495	4,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	576,183	△147,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,863	2,485,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,854,047	2,338,644

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,441,862	711,923	2,153,786	—	2,153,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,441,862	711,923	2,153,786	—	2,153,786
セグメント利益	206,582	5,680	212,262	△31,944	180,318

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,944千円には、セグメント間取引消去12,399千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△44,343千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で4,386千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	925,104	529,365	1,454,469	—	1,454,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	50	△50	—
計	925,104	529,415	1,454,520	△50	1,454,469
セグメント利益	82,223	15,141	97,364	△75,284	22,080

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,284千円には、セグメント間取引消去11,828千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△87,112千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,285千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は平成27年7月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

500,000株(上限)

③取得価額の総額

250,000千円(上限)

④取得する期間

平成27年7月22日から平成28年7月21日まで

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年7月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

1,200,000株

③消却予定日

平成27年7月31日

2. 消却日

平成27年7月31日

3. 上記消却後の発行済株式総数

10,800,000株